

ローン・サーベイからみた最近の銀行貸出市場の動向

飛弾則雄・藤田研二・井原美幸・馬場直彦

2002年9月

Market Review

主要銀行貸出動向アンケート調査（ローン・サーベイ）は、従来の貸出関連統計からは把握することができなかった、銀行からみた資金需要の動きや貸出スタンス等に関する定量的な情報を提供している。ローン・サーベイから最近の銀行貸出市場の動向をみると、資金需要面では、設備投資などの弱さから企業全体として減少傾向にあることが改めて確認できるほか、資金供給面では、以前と比べれば、利鞘の拡大に向けた動きが進んでいることがわかる。特に、中位、低位格付先に対して、貸出利鞘を拡大するスタンスをとっている銀行が以前と比べると増えている。現時点でのローン・サーベイには、設問の内容や公表形式などの面で、統計としてより充実したものとするための検討課題もある。ローン・サーベイを景気動向を探る上で有益な情報ソースとして一層機能させていくために、これらの課題に引き続き取り組んでいく考えである。

はじめに

日本銀行は、2000年4月以来、国内銀行および信金のうち50先を対象に、貸出に対する需要動向と銀行自身の貸出スタンスに関するアンケート調査（主要銀行貸出動向アンケート調査 以下、ローン・サーベイ）を四半期毎に実施し、その集計結果を公表¹している。ローン・サーベイでは、貸手サイドの見方を定量的に捉えることが可能である。調査開始後、2年半を経過し、貸出市場を分析するための情報ソースの一つとして、定着しつつあるように窺われる。

本稿では、ローン・サーベイについて、導入の経緯や調査方法を紹介した後、2000年4月の第1回公表以来蓄積された10回分のデータから明らかになる最近の銀行貸出市場の特徴点²について説明する。そして、ローン・サーベイの統計としての有用性を向上させる上での課題を指摘する。

ローン・サーベイの概要

導入の経緯

わが国では、金融市場において間接金融が果たす役割が相対的に大きいことから、貸出市場の調査・分析は、金融政策運営の観点からも重要性が高い。貸出市場に関する情報インフラとして、日本銀行では、従来から、貸出残高や貸出金利に関する統計³を集計・公表してきた。また、借手の資金需要や貸手の貸出スタンスの変化、およびその要因について判断するために、借手企業や銀行に対してヒアリング調査を実施したり、借手サイドに対する各種アンケート調査⁴を参照することにより、定性的、定量的な情報の入手に努めてきた。しかし、貸出市場の需給動向について、貸手サイドの見方を定量的に把握する手段は存在しなかったことから、その必要性が強く意識されていた。

このため、日本銀行では、米国連邦準備制度（FRB）が、銀行からみた資金需給動向について調査するために以前から実施していた“Senior Loan Officer Opinion Survey”（以下、米国ローン・サーベイ、概要等についてはBox1参照）を参考にして、2000年3月、国内銀行を対象としたローン・サーベイを実施し、同4月に集計結果の公表を開始した。

調査方法

調査先としては、大企業から中小企業まで幅広い借

手に対する銀行の見方を把握するため、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第2地方銀行、信用金庫から、貸出残高が大きい150先⁵を対象としている。当該50先の貸出残高が、これら6つの業態の貸出総残高に占める割合は約75%である。

調査実施時期については、3、6、9、12月の下旬に調査表を調査先に配布し、翌月（1、4、7、10月）中旬に回答を集計、DI化（各回答肢を選択した調査先数のウエイト差⁶）したうえで当該月末に公表している。

調査項目は、資金需要や自らの貸出スタンスの変化について、日本銀行が予め用意した選択肢から回答するかたちをとっている。これにより、銀行からみた、貸出市場の変化の背景にある資金需要・供給動向を数値化して把握することが可能になる⁷。

ローン・サーベイを統計として定着させるためには、同一項目に対して継続的にデータを蓄積することが必要である。このため、原則として、毎回同じ質問事項を用いている。もっとも、貸出市場の現状をタイムリーに把握するため必要と思われる場合には、調査先の理解・協力を得て、臨時調査を行うことがある。2002年1月調査では、ローン・サーベイ上初めて、銀行からみた企業の信用力についての臨時調査を実施した（Box2参照）。

ローン・サーベイからわかる最近の貸出市場の動向

次に、ローン・サーベイからわかる、最近の資金需要動向、供給スタンスの特徴点について説明する（実際の調査における質問項目についてはBox3参照）。

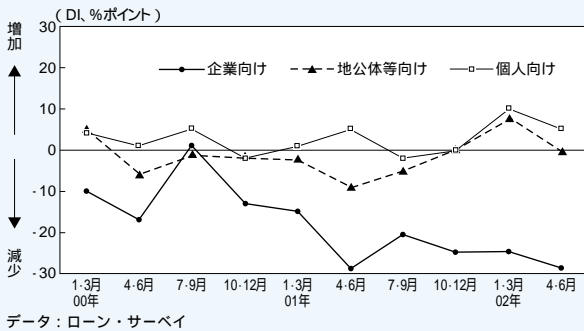
資金需要面

借入主体別の動向

ローン・サーベイでは、過去3か月間の資金需要⁸の変化に対する銀行の見方を、借入主体別（企業向け、地公体等向け、個人向け⁹）、企業規模別（大企業向け、中堅企業向け、中小企業向け¹⁰）に集計している。

資金需要の動向を主体別にみると（図表1）、「企業向け」資金需要DIは、調査開始以降、ほぼ一貫して「減少」超（企業の資金需要が「減少」しているとみる銀行が、「増加」しているとみる銀行よりも多い状態）となっている。特に、最近では、「減少」超幅が拡大傾向にある。

【図表1】主体別資金需要DIの推移



一方、「個人向け」および「地公体等向け」の資金需要DIは、調査開始以降2001年10～12月期までは、総じてゼロ近傍（銀行数でみて、資金需要が「増加」しているとする先と「減少」しているとする先の数が概ね同数である状態）で推移していた。このうち、「個人向け」資金需要DIは、2002年1～3月期以降、「増加」超で推移している。「地公体等向け」資金需要DIは、2002年1～3月期において一時的ながら「増加」超となった。

この調査結果は、個人向けの資金需要については、その大半を占める住宅ローンにおいて、住宅金融公庫からの振り替り需要がみられること、また、地公体等向け資金需要については、2002年4月の定期性預金ペイオフ解禁を控え、2002年1～3月期において、地方債による調達から預金との相殺が可能な銀行借入にシフトする動きがあったことなどを反映しているように思われる。

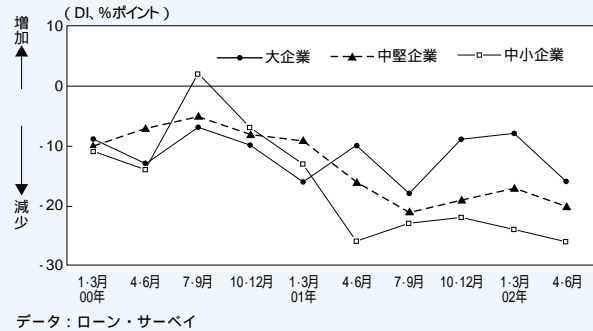
企業向け資金需要の詳細項目

ローン・サーベイでは、企業向けの資金需要について、更に、企業規模別の動向、資金需要の変化の背景、に関する質問項目を設けている。

資金需要に対する見方を企業規模別にみると（図表2）、中堅、中小企業においては、資金需要DIの「減少」超幅が拡大傾向を辿っている。一方、大企業では、資金需要DIは「減少」超の領域で概ね横這い推移している。

資金需要の変動要因についてみると、企業規模を問わず、多くの銀行が、「売上減少」や「設備投資減少」を資金需要低迷の要因として指摘している（図表3）。

【図表2】企業規模別資金需要DIの推移



【図表3】資金需要の減少要因（抜粋）

		売上減少	設備投資減少	手許資金崩	他の調達手段へのシフト
<大企業>	2001/1～3月	1.87	2.00	1.93	1.80
	4～6月	1.57	2.07	1.71	1.93
	7～9月	2.36	2.41	1.59	1.73
	10～12月	2.18	2.41	1.76	1.94
	2002/1～3月	1.87	2.13	1.60	1.53
4～6月	1.76	2.00	1.76	1.59	
<中堅企業>	2001/1～3月	2.00	2.27	1.91	1.18
	4～6月	1.72	2.11	1.72	1.33
	7～9月	2.43	2.29	1.57	1.29
	10～12月	2.33	2.67	1.61	1.17
	2002/1～3月	2.00	2.13	1.56	1.25
4～6月	1.89	2.05	1.68	1.26	
<中小企業>	2001/1～3月	2.21	2.43	1.43	1.14
	4～6月	2.17	2.29	1.42	1.08
	7～9月	2.48	2.48	1.36	1.04
	10～12月	2.52	2.62	1.57	1.10
	2002/1～3月	2.22	2.35	1.43	1.13
4～6月	2.20	2.28	1.60	1.16	

注：調査対象先は、資金需要の減少要因として重要と思われる項目には3、やや重要と思われる項目には2、重要でないと思われる項目には1と回答する。図表中の数値は、当該判断スケールをウェイトとして、各項目の回答金融機関構成比を加重平均したもの。計算方法は図表4も同じ。
データ：ローン・サーベイ

一方、資金需要の「増加」要因に対する回答をみると（図表4）2001年10～12月期以降、大企業において「他の調達手段からのシフト」の重要性が、ウェイトは相対的に小さいながら高まった。

この時期は、マイカルの民事再生法適用申請（9月14日）をはじめとして、企業の信用力に対する警戒感を高めるイベントが相次いだ。このため、CPや社債などの信用リスク・プレミアムが拡大し、特に、相対的に格付の低い企業にとって、資本市場での調達環境は悪化した。こうした企業が、既発債の償還資金等を銀行借入に振り替えていた可能性がある¹¹。

【Box1】米国のローン・サーベイ（FRBが実施している“Senior Loan Officer Opinion Survey”）の概要

米国の中央銀行である米国連邦準備制度（FRB）は、1967年以降一時の中断時期を挟んで、“Senior Loan Officer Opinion Survey”（以下、米国ローン・サーベイ）を公表している。以下では、2002年8月公表の米国ローン・サーベイに基づいて、その概要を簡潔に紹介する（注）。

（注）詳しくは、<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/SnLoanSurvey/>を参照。

調査方法等・調査内容・公表方法

調査時期は、1、5、8、11月。調査対象先は、2002年8月調査では、米銀56行（うち、大規模銀行 2002年3月29日時点で国内総資産が200億ドル以上の銀行を指す 30行）在米外銀20行。このうち米銀大規模銀行30行の資産規模は、当該米銀56行の約91%、預金保険制度に加入している国法商業銀行の約46%を占める。また、当該在米外銀20行の資産規模は、在米外銀全体の約31%を占める。

定例調査では、過去3か月間における商工業向け貸出、商業用不動産向け貸出、モーゲージ・ローンおよび消費者ローンについて、貸出基準・貸出条件の変化、資金需要動向の変化、につき択一式で調査。特別調査は、各時点における懸念材料等について実施。

調査結果は、コメントを付した上で公表。FRBのホームページには、1997年1月公表分以来25回分の調査結果が掲載されている。

米国ローン・サーベイの評価と金融政策決定における役割

米国ローン・サーベイは、これまでに蓄積された長期時系列データを用いた分析から、实体经济をモニターするための指標として有用であると認識されている。具体的には、FRBは、2000年に発表したレポートにおいて（注）米国ローン・サーベイにおける貸出基準の厳格化比率の高まりは、商工業向け貸出および生産動向の減速と高い相関性を有しており、景気に対する先行指標としての有用性を指摘している。また、金融政策との関連では、FOMCが1998年10月15日に金融緩和を実施した際に発表したステートメントにおいて、「貸出スタンスのさらなる慎重化と金融市場における不安定な状態が...」（筆者訳）と指摘した背景には、米国ローン・サーベイに対する回答に基づいた判断があったことが、同レポートにおいて述べられている。

（注）“Listening to Loan Officers: The Impact of Commercial Credit Standards on Lending and Output” FRBNY Economic Policy Review 2000.

【図表4】資金需要の増加要因（抜粋）

	売上増加	設備投資大	手許資金増	他の調達手段からのシフト
<大企業>	2001/1～3月	1.00	1.00	1.00
	4～6月	1.00	1.40	1.20
	7～9月	1.00	1.00	1.25
	10～12月	1.00	1.13	1.25
2002/1～3月	1.00	1.00	1.25	2.38
	4～6月	1.00	1.00	2.00

スケール：3 重要、2 やや重要、1 重要でない。
 注：中堅、中小企業については、「増加」要因を指摘した銀行が1行と少数であったため、割愛。大企業向けでは、2001年10～12月期、2002年1～3月期いずれも8先が増加要因を指摘。
 データ：ローン・サーベイ

3か月後の資金需要見通し

ローン・サーベイでは、借手の主体別（企業向け、地公体等向け、個人向け）に、先行き3か月間の資金需要見通しに対する銀行の見方を集計している。

このうち、「企業向け」資金需要見通しDIと実体経済の動向を示す指標は、相関係数でみれば（図表5、全サンプル期間 2000年1～3月期から2002年4～6月期）密接な関係を持っているように見える。これは、銀行が、実体経済の動きを踏まえて企業の資金需要（運転資金、設備資金）の変化を見通していることを示唆している。

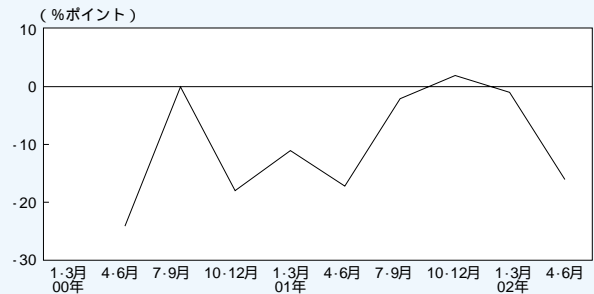
【図表5】主要マクロ経済指標と資金需要見通しDIとの相関係数

鉱工業生産指数前年比	0.90
名目GDP前年比	0.83

データ：金融経済統計月報、ローン・サーベイ

もっとも、こうした「見通し」は、必ずしも「実績」と一致する訳ではない。「企業向け」資金需要実績DIと、3か月前に回答された「企業向け」資金需要見通しDIとを比較すると（図表6）、1年ほど前までは、総じて実績DIが見通しDIを下回っていた。これは、この期間においては、回答する銀行サイドに、先行きの資金需要を明るめに見たいというバイアスが存在した可能性を示唆している。

【図表6】「企業向け」資金需要DI実現差



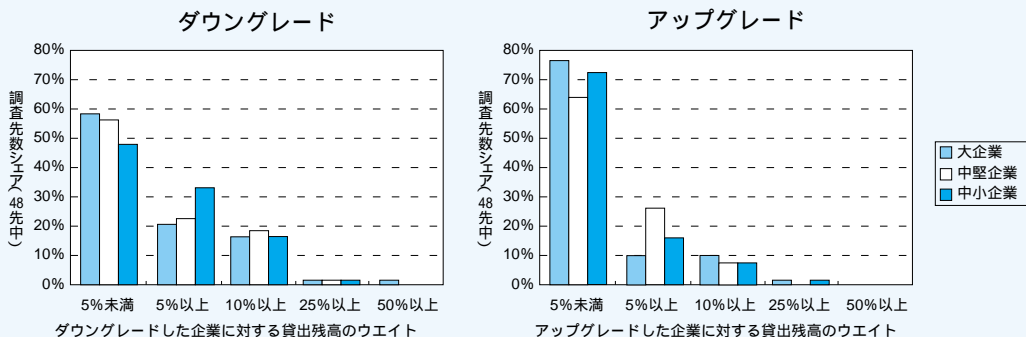
注：実現差＝「企業向け」資金需要実績DI 同3か月前の見通しDI。
 マイナス領域は、資金需要実績DIが同3か月前の見通しDIを下回ったことを示している。
 データ：ローン・サーベイ

最近1年間程度については、2001年7～9月期から2002年1～3月期にかけて、先行き見通しDIと実績DIはほとんど乖離することなく推移した後、2002年4～6月期では、再び両者に乖離がみられた。この点については、以下のような説明が可能であろう。2001年度下期については、景況感が冷え込む中、銀行サイドも過度に明るい資金需要見通しを持たなかった。2002年4～6月期には、景況感の改善とともに強気な資金需要見通しを立てたものの、見通しを上回る企業サイドの

【Box2】銀行からみた企業の信用力についての臨時調査の実施

2001年9月以降、わが国の企業の信用力に対する投資家の見方は資本市場（CP、社債）において急速に悪化した。企業の信用力に対する見方の悪化は、銀行の貸出スタンスの慎重化に繋がる場合もある。このため、日本銀行は、全国企業の平均的な信用力に対する銀行の見方が、どのように変化したかを把握する臨時調査を、2002年1月公表のローン・サーベイに合わせて行った（調査対象期間は、2001年10～12月期）。

具体的には、資本市場において資金調達を行っていない企業も含め、規模別（大企業向け、中堅企業向け、中小企業向け）に、行内格付上（注1）、ダウングレード（注2）ないしはアップグレード（注3）した企業への貸出額の、それぞれの規模別貸出総額に占めるウェイトを五者択一（5%未満、5%以上、10%以上、25%以上、50%以上）のかたちで調査した。50先中48先から回答が得られた。その結果、2001年10～12月期において、ダウングレードした企業に対する貸出残高ウェイトが相対的に高いと回答した調査先数シェアは、アップグレードした企業に対する貸出残高ウェイトが相対的に高いと回答した調査先数シェアを上回っており、CP、社債市場同様、企業の信用力に対する見方が厳格化していたことが定量的に明らかになった（注4）。



（注1） 「行内格付」とは、借手企業の信用力を示す各行内の基準。各行が独自のロジックや区分方法を、自行の取引先企業の実態に合わせ自主的に決定する。

（注2、3） 各行がそれぞれ採用している行内的な信用格付制度上、1段階でも上昇した場合は「アップグレード」、低下した場合は「ダウングレード」として回答するように金融機関に依頼。なお、「ダウングレード」といっても、それは債務者区分の変更（例えば、「正常先」から「要注意先」への変更）を意味するものではない。

（注4） 臨時調査結果を解釈する上で、以下の2点に留意する必要がある。

銀行の行内格付における借手企業のグレード変化は、格付け見直しのタイミング（自主査定タイミングも含め）が各行区々であることや、金融庁による検査や日本銀行検査局による検査の有無も格付け変更の動機になりうることから、借手企業の実際の信用力とは、必ずしもパラレルではない。

銀行の与信判断には、行内格付上のダウングレード以外にも様々な判断材料が影響する。よって、ダウングレードしたからといって、必ずしも常に貸出スタンスが後退する訳ではない。また、格付が高い先において、数段階ダウングレードしたとしても、このダウングレードは、与信判断にはさしたる影響はないものと思われる。

有利子負債圧縮の動きにより、結果としては、さほど資金需要は伸びなかった。

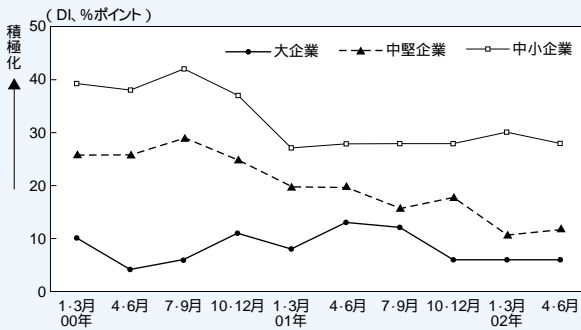
資金供給面

企業規模別の貸出運営スタンス

ローン・サーベイでは、過去3か月間の貸出運営スタンスの変化を、企業規模別にDIとして集計している。この貸出運営スタンスDIは、貸出業務全体に対する銀行の基本的なスタンスの変化を示すものである。同DIの最近の動きをみると、全体としてそれぞれほぼ同程度の「積極化」超幅で推移している（図表7）。

以下では、銀行の貸出運営スタンスの変化をより具体的に観察するために、企業規模別の貸出条件設定スタンスの変化などの詳細項目について検討を加える。

【図表7】企業規模別貸出運営スタンスDIの推移



データ：ローン・サーベイ

企業規模別の貸出条件設定スタンスの変化

ローン・サーベイでは、借手の規模別に、貸出条件（信用枠、利鞘設定、信用リスク評価、担保設定）設定スタンスの変化をDIとして集計している。これについて昨年秋以降の動きをみると（図表8）、「信用枠設定」、「担保設定」スタンスDIは全企業規模に対してほぼ横這い、「信用リスク評価」スタンスDIは中堅・中小企業を中心に幾分厳格化、「利鞘設定」スタンスDIは全企業規模に対して急速に厳格化していることがわかる。以上の結果を総合的に判断すると、銀行は、資金供給の絶対量を絞る方向にはないものの、以前と比べれば、借手の信用リスクを踏まえ、利鞘を拡大するスタンスをとる方向に進んでいる。

【図表8】企業規模別貸出条件設定スタンスDIの推移(抜粋) (DI, %ポイント)

	01/10～12月	02/1～3月	4～6月
<大企業>			
信用枠	2	1	1
利鞘設定	-4	-10	-15
信用リスク評価	-10	-11	-12
担保設定	-2	-3	-3
<中堅企業>			
信用枠	4	1	1
利鞘設定	-3	-9	-16
信用リスク評価	-8	-14	-15
担保設定	-3	-4	-3
<中小企業>			
信用枠	5	3	2
利鞘設定	-6	-13	-20
信用リスク評価	-9	-15	-15
担保設定	-5	-7	-6

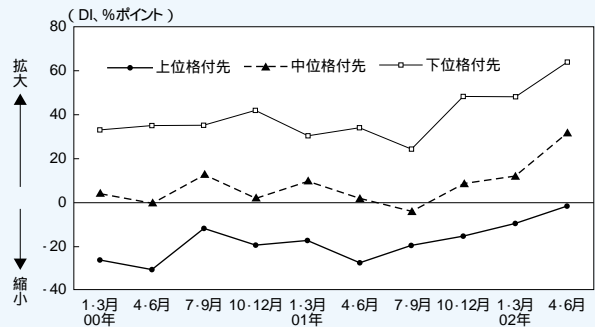
注：マイナス幅拡大は、貸出条件設定スタンスの「厳格化」を示す。
データ：ローン・サーベイ

格付別の利鞘設定スタンス

また、ローン・サーベイでは、借手企業を信用力別に区分（「上位格付先」、「中位格付先」、「下位格付先」）²した上で、それぞれの格付先に対する貸出利鞘設定スタンスを集計している。これをみると（図表9）中位、下位格付先に対しては、利鞘を拡大させるスタンスにあり、かつ、こうしたスタンスをとる銀行は増加している（「拡大」超幅が拡大する状態）。また、上位格付

先に対しては、利鞘を縮小させるスタンスにある銀行が引き続き多数ながら（図表9中、マイナス領域にある状態）利鞘「縮小」スタンスを維持している銀行は、徐々に減少（「縮小」超幅が縮小する状態）している。これらの結果は、以前に比べれば、利鞘の拡大に向けた動きが進んでいることを示している。

【図表9】格付別貸出利鞘設定スタンスDIの推移



注：マイナス領域は、貸出利鞘の縮小（＝貸出条件設定スタンスの緩和）を示す。
データ：ローン・サーベイ

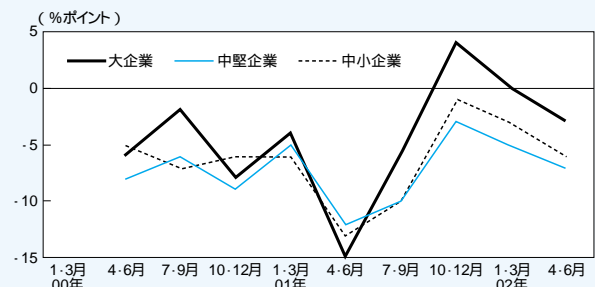
貸出運営スタンスの変化見通し

ローン・サーベイでは、先行き3か月間の貸出運営スタンスの変化見通し、および、貸出条件別（信用枠、利鞘設定、信用リスク評価、担保設定）設定スタンスの変化見通しを、借手企業の規模別にDIで集計している。また、貸出利鞘設定スタンスの変化見通しについては、借手企業の信用力別にも集計を行っている。DIの動きから、各行が目標としている利鞘拡大幅の何%程度を達成したといった、利鞘拡大の進捗状況を定量的に把握することはできない。しかし、利鞘拡大に向けた銀行の取組スタンスについては、以下の点を指摘できる。

まず、企業規模別の利鞘設定スタンスDIについて、実績DIと見通しDIを比べると（図表10）、2001年4～6月期においては、実績DIが見通しDIを下回った（意図した程には利鞘を拡大できなかったと感ずる銀行が多い状態）。その後、2002年4～6月期にかけて、未達幅は総じて縮小した。これは、信用リスクに応じた利鞘の確保に向けた動きが徐々にではあるが進捗しつつあることを示唆している。

また、大企業向けについては、2001年10～12月期において、利鞘設定スタンス実績DIが見通しDIを上回っている。これは、CP・社債市場において発行環境が悪化したことを受けて、資本市場での資金調達ウエイトが相対的に高く、かつ相対的に格付が低い大企業を中心に、銀行が比較的有利に利鞘設定を行うことが可能な時期であったことを示唆している。

【図表10】企業規模別利鞘設定スタンスDI実現差

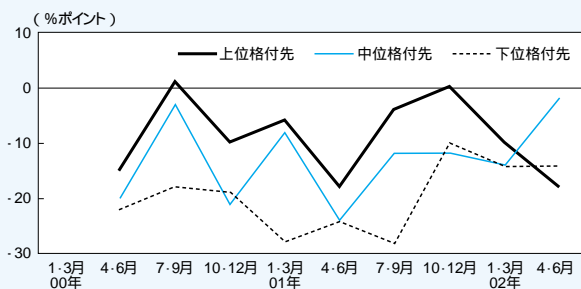


注：実現差＝企業規模別利鞘設定スタンス3か月前の見通しDI - 同実績DI。
マイナス領域は、利鞘設定スタンスの実績DIが見通しDI対比「緩和化」（＝利鞘設定は縮小）したことを示す。
データ：ローン・サーベイ

さらに、ごく最近についてみると、企業の信用力別貸出利鞘設定スタンスDIが特徴的な動きを示している。同DIについて、実績DIと見通しDIを比べると(図表11)、中位格付先において、2002年入り後、乖離幅が急速に縮小している。これは、2002年1~3月期以降、見通しDIに対する実績DIの下回り幅が、上位格付先においては拡大していることや、下位格付先においても横這いで推移していることと対照的である。

この点については、銀行が、経営上の優先課題として取り組んでいる信用リスクに応じた利鞘確保が、中位格付先企業に対して、比較的進捗しつつあることを示している。一方、上位格付先に対しては、他行との競合や他の調達手段との競合から、利鞘拡大が、見通し程には進捗しなかった可能性が指摘されている。

【図表11】格付別利鞘設定スタンスDI実現差



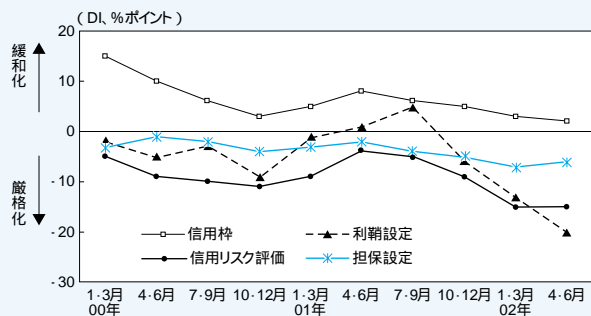
注：実現差 = 企業格付別利鞘設定スタンス実績DI - 同3か月前の見通しDI。
マイナス領域は、利鞘設定スタンスの実績DIが見通しDIほどには「拡大」とならなかったことを示す。なお、図表11における実現差の計算方法(実績DI - 見通しDI)と図表10における実現差の計算方法(見通しDI - 実績DI)は引く値と引かれる値が逆になっている。これは、企業規模別利鞘設定スタンスの「緩和化」ないしは「厳格化」、および、格付別利鞘設定スタンスの「縮小」ないしは「拡大」を示すために銀行が選択する回答選択肢上の数値がそれぞれの設問において逆になっていることによるもの。具体的には、企業規模別利鞘設定スタンスに関する設問(本稿図表10)において、判断スケールは「厳格化」~「5」緩和化」となっているため、見通しDIと比べ実績DIが「緩和化」(=利鞘設定は縮小して)ければ、図表10の値はマイナス方向となる。一方、格付別利鞘設定スタンスに関する設問(本稿図表11)においては、判断スケールは「縮小」~「3」拡大」となっているため、見通しDIと比べ実績DIが「緩和化」(=利鞘設定は縮小して)ければ、図表11の値はマイナス方向となる。
データ：ローン・サーベイ

ローン・サーベイを用いた分析例

以下では、ローン・サーベイと他の統計を組み合わせた、貸出市場に関する分析の一例を紹介する。銀行の貸出スタンスについては、企業サイドからの見方を集計したアンケート調査が複数存在する。こうした調査と、ローン・サーベイの貸出条件設定スタンスの調査結果を比較することで、企業が、こういった貸出条件の変化に対し、「銀行の貸出運営スタンスが変わった」と受けとめるかを把握することができる。

中小企業向け貸出条件設定スタンスDI(図表12)と、短観ベースの中小企業からみた金融機関の貸出態度判断DI(図表13)の変化との相関係数を比較すると(図表14)、中小企業については、「担保設定スタンス」(0.79)と「信用枠設定スタンス」(0.70)において相関係数が相対的に高いことがわかる。これは、全サンプル期間(2000年1~3月期から2002年4~6月期)において、中小企業からみた銀行の貸出態度判断DIの変化は、「担保設定スタンス」と「信用枠設定スタンス」

【図表12】銀行の貸出条件設定スタンスDIの推移(中小企業)



データ：ローン・サーベイ

【Box3】ローン・サーベイの質問項目

・資金需要動向(質問1~6)

質問1. 過去3か月間において、「企業向け」、「地公体等向け」、「個人向け」の資金需要がどのように変化したが。

質問2. 「企業向け」のうち、規模別および業種別にみた資金需要の変化。

質問3. 「個人向け」のうち、住宅ローン、消費者ローンの資金需要の変化。

質問4a. 質問2において、全体の資金需要の変化に対する回答を5(「増加」)あるいは4(「やや増加」)とした場合、資金需要が増加した要因は何か。

質問4b. 質問2において、資金需要の変化に対する回答を2(「やや減少」)あるいは1(「減少」)とした場合、資金需要が減少した要因は何か。

質問5a. 質問3において、資金需要の変化に対する回答を5(「増加」)あるいは4(「やや増加」)とした場合、資金需要が増加した要因は何か。

質問5b. 質問3において、資金需要の変化に対する回答を2(「やや減少」)あるいは1(「減少」)とした場合、資金需要が減少した要因は何か。

質問6. 今後3か月間において、「企業向け」、「地公体等向け」、「個人向け」の資金需要がどのように変化するとの見通しを持っているか。

・貸出運営スタンス、利鞘設定の変化(質問7~13)

質問7. 過去3か月間において、「企業向け(規模別)」、「個人向け」の貸出運営スタンスをどのように変化させたか。

質問8. 過去3か月間において、「企業向け(規模別)」について、貸出条件をどのように変化させたか。

質問9. 過去3か月間において、「企業向け」のうち、格付別(上位・中位・下位)にみた利鞘設定をどのように変化させたか。

質問10a. 質問7において、企業向け(規模別)の貸出運営スタンスの変化に対する回答を5(「積極化」)あるいは4(「やや積極化」)とした場合、積極化させた要因は何か。

質問10b. 質問7において、企業向け(規模別)の貸出運営スタンスの変化に対する回答を2(「やや慎重化」)あるいは1(「慎重化」)とした場合、慎重化させた要因は何か。

質問11. 今後3か月間において、「企業向け(規模別)」、「個人向け」の貸出運営スタンスをどのように変化させる方針か。

質問12. 今後3か月間において、「企業向け(規模別)」について、貸出条件をどのように変化させる方針か。

質問13. 今後3か月間において、「企業向け」のうち、格付別(上位・中位・下位)にみた利鞘設定をどのように変化させる方針か。

回答方法

質問1、2、3、6. においては、5: 増加、4: やや増加、3: 横這い、2: やや減少、1: 減少、から択一。

質問4a、4b、5a、5b、10a、10bについては、3: 重要、2: やや重要、1: 重要でない、から択一。

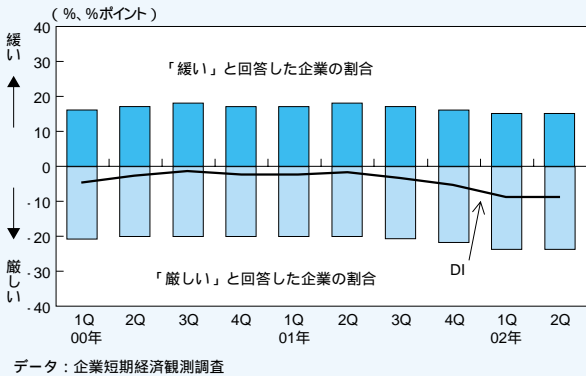
質問7、11については、5: 積極化、4: やや積極化、3: ほぼ不変、2: やや慎重化、1: 慎重化、から択一。

質問8、12については、5: 緩和、4: やや緩和、3: ほぼ不変、2: やや厳格化、1: 厳格化、から択一。

質問9、13については、3: 拡大、2: 横這い、1: 縮小、から択一。

ス」に相対的に大きな影響を受けたことを示している。
 相関係数が最も高い「担保設定スタンス」については、以下の指摘が可能である。中小企業は、総じて銀行借入に対する依存度が高い。また、銀行貸出は担保によって保全が図られるケースが大半である。中小企業に対して徴求する担保としては、不動産担保に加え、第三者（公的部門や優良企業）による信用保証が用いられることが多い¹³。中小企業からみた銀行の貸出態度の変化については、不動産価格の下落を背景とした担保掛目の引き下げや、大手企業における業況の回復の遅れなどを背景とした信用保証余力の低下などを反映している可能性がある。

【図表13】中小企業からみた銀行の貸出態度判断DIの推移(短観ベース)



【図表14】中小企業からみた貸出態度判断DIの変化と各貸出条件設定スタンスDIとの相関係数比較

担保設定スタンス	0.79
信用枠設定スタンス	0.70
信用リスク評価スタンス	0.31
利鞘設定スタンス	0.21

データ：企業短期経済観測調査、ローン・サーベイ

今後の課題

最後に、ローン・サーベイを、景気動向を探るうえで有益な情報ソースとして一層機能させていくにあたっての課題を示し、結びに代えることとする。

各質問内容の意義の確認

ローン・サーベイでは、時系列データの蓄積を図る観点から、同じ質問項目で調査を続けている。時系列データが将来的に有用なものとなるためには、各質問項目そのものが回答を蓄積していくに相応しいものでなければならない。こうした観点から、今後とも質問項目の意義の確認に努めていきたい。

計数の季節性

日本銀行では、調査先に対して、季節性を除去したベースでの回答を依頼している。しかし、集計された計数をみると、一見して季節性が強く現れている場合も散見される。長期的には、季節調整プログラムによりこうした季節性を除去することも可能であるが、まず第一に、本来の目的にかなったかたちで回答を蓄積できるよう、調査先の理解と協力を得るよう努めていきたい。

DI化のメリット・デメリット

ローン・サーベイの集計値は、DI化（脚注6参照）して公表している。ここでは、調査先の資産規模にかかわらず、全ての調査先から得られた回答を均一のウ

ェイト（1先に1票）で集計している。従って、集計結果が少数の大規模銀行の動きにひきづられにくいというメリットがある反面、貸出ボリュームを勘案した上での平均的な姿を必ずしも示していない可能性があるというデメリットも存在する。こうした公表形式のあり方に関しても、今後とも検討を続けていきたいと考えている。

- 調査結果は、日本銀行のホームページ上で公表される。これまでの調査結果については、http://www.boj.or.jp/siryo/siryo_f.htm参照。
- 他の貸出市場関連統計も用いた、わが国の貸出市場に関する包括的な分析については、飛騨則雄・植木修康「最近の銀行貸出市場の動向について」（マーケット・レビュー2001-J-10）を参照。
- 日本銀行が集計・公表している貸出残高の統計としては、「貸出・資金吸収動向等（速報）」、「貸出先別貸出金」、「貸出先別貸出金（業種別）」、「貸出先別貸出金（企業規模別）」、「国内銀行銀行動向」、「利率別貸出金」などがある。貸出金利に関する統計としては、「国内銀行貸出約定平均金利の推移」などがある。
- 借手サイドからみた銀行の貸出態度の変化状況を示す統計として、企業短期経済観測調査（「短観」）の「貸出態度判断DI」（大企業、中堅企業、中小企業などの規模別に把握可能）がある。中小企業を対象にした同様の調査は、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国中小企業動向調査」、中小企業総合事業団「保証先中小企業金融動向調査」などでも行われている。
- 調査対象先が貸出残高の上位50先であることを維持するため、調査対象先リストは3年毎に見直す。2000年4月の第1回公表以来、2003年4月で3年目を迎えることから、同月公表分のローン・サーベイから、対象先リストを見直した後の50先を調査対象先とする。
- 資金需要の減少要因（本稿図表3）、増加要因（同図表4）など、DI化に馴染まない一部の回答を除く。なお、DIは、択一式の各回答肢に回答した金融機関の割合に、各回答肢に割り振ったウエイトを掛け、片方の極の値から他の極の値を差引くことにより求める。具体的には、資金需要判断DIであれば、資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比) として算出している。
- なお、択一式の回答形式をとることにより、貸手が感じる微妙なニュアンスの変化を捉え難くなる恐れもあるが、その点は、資金需要の増減の理由や、具体的な条件設定方法等、多角的な質問項目を設定することにより補っている。
- ローン・サーベイにおける資金需要は、銀行に対して借手サイドから打診された段階の資金ニーズそのものを反映している。従って、銀行が提示する金利条件を受け入れた企業からの資金ニーズを指している訳ではない。
- 地方公共団体には、都道府県、市町村のほか、それぞれの公務としての直営事業（交通、水道、電気、ガス、病院など）を含む。また、個人には、個人企業は含まない。
- 企業規模別の分類は以下の通り。
 「大企業」：資本金10億円以上の法人、かつ常用従業員300人（「卸売業」、「サービス業」は100人、「小売業」、「飲食店」は50人）超。
 「中小企業」：資本金3億円以下または常用従業員300人以下（「卸売業」は資本金1億円以下または常用従業員100人以下、「小売業」、「飲食店」、「サービス業」は資本金5,000万円以下または常用従業員50人以下「サービス業」は100人以下）の法人および個人企業。
 「中堅企業」：大企業、中小企業以外の法人。
- 同時期において、銀行は、こうした振り替り資金需要に対して、シンジケート・ローンで対応したケースが多かったとみられる。この時期には、本邦企業の調達にかかるシンジケート・ローンのうちタームローン（元利金の返済スケジュールが決まっている貸出）の組成額が拡大している。

本邦企業によるシンジケート・ローン（タームローンのみ）調達額推移

		(兆円)				
		2001年		2002年		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
		0.2	0.8	0.5	1.1	0.2

データ：International Financial Review誌

- どの借手企業を、どの格付区分（「上位格付」、「中位格付」、「下位格付」）に割り振るかの判断は、調査先の内部格付に則して、各先の判断・分類で回答してもらうこととしている。一応の目安としては、国内長期価格付AAA～BBB＝上位格付、BB～B＝中位格付、CCC以下＝下位格付としている。
- 借入に対してどのような種類の資産が担保として用いられているかを借手企業の規模別に捉えた統計はない。もっとも、国内銀行銀行動向の貸出残高合計ベースであれば、貸出の見合いで差し入れられた資産の種類別に、貸出残高を分類し直した統計が存在する（金融経済統計月報、「国内銀行担保別貸付残高」）。

マーケット・レビューは、金融市場に関する理解を深めるための材料提供を目的として、日本銀行金融市場局が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行金融市場局清水（Email: tokiko.shimizu@boj.or.jp）までお知らせください。なお、マーケット・レビューおよび金融市場局ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp>で入手できます。